

欧州特許庁（EPO）、欧州単一効特許ガイドを改訂

2022年5月2日

JETRO デュッセルドルフ事務所

欧州特許庁（EPO）は、4月29日、欧州単一効特許制度の活用方法について説明する「欧州単一効特許ガイド（Unitary Patent Guide）」を改訂した旨、ニュースリリースにて公表した。

本ニュースリリースの概要は以下のとおり。

- ・ 本ガイドは、欧州特許条約に基づき EPO が対応する欧州特許を付与した後、どのように欧州単一効特許を取得するかについて、企業、発明者及びその代理人に手続きの概要を説明することを目的としている。
- ・ 本ガイドは、ユーザーのために、欧州単一効特許制度の実用的な概要を提供し、欧州単一効の申請方法に関する有益な情報を提供するとともに、翻訳費用の補償制度や権利のライセンス・オブ・ライト（実施許諾用意制度）の登録の際に従うべき手続きなど、欧州単一効特許に関連する付属の手続きについても取り上げ、欧州単一効特許の更新料の支払い方法についても説明している。

本ガイドは、2017年に初版が公開されて以来、初の改訂となる。早ければ2022年後半にも発効すると言われている欧州単一効特許・統一特許裁判所（UPC）発効に向け、初版発行後の状況変化や、主に欧州単一効特許に関する EPO の Official Journal 2022（OJ EPO 2022）の A39 から A 42¹にて公表された内容などを踏まえた改訂としている。

— EPO のニュースリリース等は、以下参照 —

（ニュースリリース）

[Updated version of the Unitary Patent Guide available](#)

[Unitary Patent secondary legislation](#)

（欧州単一効特許ガイド）

[Unitary Patent Guide](#)

— 欧州単一効特許・統一特許裁判所制度に関する欧州知的財産ニュースは、以下参照 —

¹例えば、OJ EPO 2022, A41 は、2015年12月15日の欧州特許機構管理理事会特別委員会の決定により採択された規則（下記「[欧州特許機構管理理事会特別委員会、欧州単一特許の料金、更新手数料収入配分、予算・財政に関する規則を採択（2015年12月22日）](#)」参照）を、OJ EPO 2022, A39 や A40 での決定を踏まえ、Rule 16（欧州単一効特許保護のための登録簿への記載事項）の一部を改正している。

<https://www.epo.org/law-practice/legal-texts/official-journal/2022/04/a41.html>

- [統一特許裁判所（UPC）準備委員会、UPC の裁判官の採用等についてスケジュールを公表（2022年4月7日）（PDF）](#)
- [UPC 協定の暫定的適用に関する議定書が発効（2022年1月19日）（PDF）](#)
- [統一特許裁判所（UPC）準備委員会、UPC 協定発効の目安時期について公表（2021年8月19日）（PDF）](#)
- [ドイツの統一特許裁判所（UPC）協定承認法、大統領による署名を経て公布（2021年8月13日）（PDF）](#)
- [ドイツ連邦憲法裁判所、統一特許裁判所（UPC）協定承認法に対する憲法異議は認められないと判断（2021年7月9日）（PDF）](#)
- [ドイツ連邦参議院、統一特許裁判所（UPC）協定批准に係る法案を可決（2020年12月18日）（PDF）](#)
- [ドイツ連邦議会、統一特許裁判所（UPC）協定批准に係る法案を可決（2020年11月27日）（PDF）](#)
- [ドイツ連邦政府、統一特許裁判所（UPC）協定批准に係る法案を連邦議会に提出（2020年10月2日）（PDF）](#)
- [ドイツ連邦司法・消費者保護省、統一特許裁判所（UPC）協定批准に係る法律の草案を公表（2020年6月12日）（PDF）](#)
- [ドイツ連邦憲法裁判所、統一特許裁判所協定批准に係る法案を無効と判断（2020年3月20日）（PDF）](#)
- [英国公認特許代理人協会等、英国政府が欧州単一特許・統一特許裁判所制度への参加を追求しない旨公表（2020年3月1日）（PDF）](#)
- [欧州特許庁及び EU 加盟国の代表、単一特許パッケージの迅速な実施を求める（2020年1月13日）（PDF）](#)
- [英国、欧州統一特許裁判所（UPC）協定を批准（2018年4月30日）（PDF）](#)
- [英国上院（貴族院）、統一特許裁判所協定関連法案を採択（2017年12月15日）（PDF）](#)
- [英国下院（庶民院）、統一特許裁判所協定関連法案を採択、上院（貴族院）審議へ（2017年12月11日）（PDF）](#)
- [欧州特許庁、欧州単一特許ガイドを公表（2017年8月21日）（PDF）](#)
- [欧州統一特許裁判所準備委員会、統一特許裁判所協定施行時期に関する見解を表明（2017年6月28日）（PDF）](#)
- [英国知的財産連盟（IP Federation）、欧州統一特許裁判所準備委員会に対して意見書を提出（2017年6月16日）（PDF）](#)
- [英国商工会議所及び欧州商工会議所、英国政府に対して統一特許裁判所協定批准を求める共同文書を提出（2017年5月30日）（PDF）](#)
- [ドイツ連邦参議院、欧州単一特許・統一特許裁判所協定関連法案を採択（2017年4月3日）（PDF）](#)

- [ドイツ連邦議会、欧州単一特許・統一特許裁判所協定関連法案を採択、連邦参議院送付へ（2017年3月10日）（PDF）](#)
- [イタリア、欧州統一特許裁判所協定批准をEU理事会に通知（2017年2月13日）（PDF）](#)
- [オランダ、欧州統一特許裁判所協定批准をEU理事会に通知（2016年9月16日）（PDF）](#)
- [英国知的財産庁、国民投票の結果を受けて知財法制に関する見解を公表（2016年8月4日）（PDF）](#)
- [欧州特許庁、英国におけるEU離脱の是非を問う国民投票結果について声明を公表（2016年6月27日）（PDF）](#)
- [ブルガリア、欧州統一特許裁判所協定批准をEU理事会に通知（2016年6月17日）（PDF）](#)
- [欧州統一特許裁判所準備委員会、裁判手数料及び回収可能費用規則とガイドラインを採択（2016年3月1日）（PDF）](#)
- [欧州統一特許裁判所準備委員会、調停規則を採択（2016年2月16日）（PDF）](#)
- [フィンランド、欧州統一特許裁判所協定批准をEU理事会に通知（2016年1月25日）（PDF）](#)
- [欧州特許機構管理理事会特別委員会、欧州単一特許の料金、更新手数料収入配分、予算・財政に関する規則を採択（2015年12月22日）（PDF）](#)
- [欧州特許機構管理理事会特別委員会、欧州単一特許の更新手数料収入の配分割合を採択（2015年11月20日）（PDF）](#)
- [欧州統一特許裁判所準備委員会、統一特許裁判所の手続規則を採択（2015年10月29日）（PDF）](#)
- [欧州統一特許裁判所協定の暫定適用に関する議定書にEUの7加盟国が署名（2015年10月15日）（PDF）](#)
- [イタリアが欧州単一特許の枠組みに正式に参加（2015年9月30日）（PDF）](#)
- [ポルトガル、欧州統一特許裁判所協定批准のための国内手続を完了（2015年8月23日）（PDF）](#)
- [欧州特許機構管理理事会特別委員会、欧州単一特許の更新手数料水準の素案を採択（2015年6月25日）（PDF）](#)
- [欧州統一特許裁判所準備委員会、統一特許裁判所の料金体系についてパブリック・コメントを募集開始（2015年5月11日）（PDF）](#)
- [欧州特許機構管理理事会特別委員会、EPOが提出した欧州単一特許の更新手数料水準の素案の議論を開始（2015年3月31日）（PDF）](#)
- [ビジネスヨーロッパ、欧州特許庁作成の欧州単一特許の更新手数料水準の素案に対し懸念を表明する書簡を公表（2015年3月20日）（PDF）](#)
- [欧州統一特許裁判所準備委員会、準備の進捗状況と今後の予定を公表（2014年9月18日）（PDF）](#)

(以上)